CRU

道建労協

Council of Road Construction Worker's Unions(C.R.U)

道路建設産業労働組合協議会
〒104 東京都中央区京橋1—19—11
（日本鋪道労働組合内）
電話 03（3562）5857
発行人 宮崎敦史
編集人 古谷　薫

ゆとり・豊かさをめざして

第10回定期大会／7月21日／ホテルラングウット

一〇単組
九千人

大林道路職員組合
全大有労働組合
大成ロテック社員組合
東亜道路労働組合
東京舗装工業社員労働組合
日本鋪道労働組合
フジタ道路職員組合
不動建設労働組合
前田道路労働組合
三井道路労働組合

建設産業をめぐる一連の不祥事は、建設産業に対する世間の目をより厳しいものとした。また昨今の経済情勢の中で、規制産業とそうでない産業という見方が浮上してきた。そしてそうした流れを受けて「建設産業政策大綱」が策定され、産業により競争的な部分が求められている。建設産業をめぐる情勢は今後とも厳しさを増していくものと考えられる。

しかしわれわれは社会資本整備という重要な役割を担い経済の活性化等に貢献している。われわれの産業は、働く者の社会的・経済的地位の向上を図り、働きがいがあり、いきいきとした産業へと変えていかなければならない。道路建設という物作りの尊さ、すばらしさを後世に伝え、社会への貢献をしていくべきである。

道建労協は一〇単組九千人余の組織であり、設立以来九年間の組合員の英知と行動により、魅力ある組織とすべく、次の基本的取り組みにより積極的な活動を進めていく。

また、道建労協は今年で設立一〇周年を迎えるが、今後の活動のあり方も検討していく。

94年の主な活動

○第二・第四土曜日の事業所全体運動
○役員セミナー
○地協のない地域の交流会
○労使セミナー

時短ポスター

◀中部地協
ソフトボール

関東地協▶
女性のテーブルマナー教室

1995年度　取り組み

労働条件の向上

賃金、労働時間、制度、福祉等の総合的労働条件の引き上げ

賃　　金ー実質的な生活水準の向上
労働時間ー現業部門が実際に休めるような環境づくり
福祉対策ー企業福祉の改善、自主福祉の検討

組織の拡大と充実

執行体制の充実と協議会活動の拡大

地方協議会の充実ー地方の加盟単組の交流や活動の活発化
地協のない地域での交流ー東北、中国、九州での交流会
労使懇談会の実施ー労使での共通認識、共同解決
組織の拡大ー未組織企業へのアプローチ、ＰＲ活動

産業政策活動

産業に関わる諸問題を把握検討し、産業政策を確立

建設産労懇等の友好組織と共同課題について、共同して問題解決
建設省を始めとして関係諸官庁への活動、関係諸団体（道建協、アスファルト合材協会）との定期的な交流

教宣・調査活動の充実

機関紙
タイムリーな発行
ポスター
問題意識高揚の一助
調査時報
改訂版を作成
セミナー等の実施
組合役員セミナー

選挙公示

平成７年７月10日

組合員各位

道路建設産業労働組合協議会
役員会計監事選挙管理委員会
委員長　工藤　聡

公　示

道路建設産業労働組合協議会平成７年度役員・会計監事選挙の候補者を、下記の通り公示致します。

役職	候補者名	単組名
議長	吉川光人	日本鋪道労働組合
事務局長	宮崎敦史	前田道路労働組合
副議長	久保田巧	東亜道路労働組合
〃	川口正倫	大成ロテック社員組合
〃	松本功	大林道路職員組合
中央執行委員	梶秀隆	全大有労働組合
〃	野口保夫	三井道路労働組合
〃	庄司恭介	不動建設労働組合
〃	平松誠	フジタ道路職員組合
〃	古谷薫	日本鋪道労働組合
〃	白石玄	東京鋪装工業社員労働組合
会計監事	藤巻俊彦	大成ロテック社員組合
〃	矢島一郎	大林道路職員組合

産労懇労使セミナー開催

―建設産業政策大綱について―

六月一五日に明治記念館で、建設産労懇セミナーが開催された。

今回も、道建労協、日建協、建設同盟、全電工労連、全国通建、建設省職員組合の共同主催となり、約二百五十名の参加となった。

テーマは、この四月に策定された「建設産業政策大綱」の概要と日建連の取り組みであった。

また、今回は案内のパンフレットの裏に建設産労懇の紹介を掲載し、建設産労懇に対する理解に努めた。

「建設産業政策大綱」については、一昨年、建設業界において起こった一連の不祥事が原因で、平成五年一二月に公共工事の入札・契約制度の改革を打ち出した中央建設業審議会の建議の中で、今後の新しい競争体制に向けての課題の一つに、競争条件の整備の一環として建設産業の将来ビジョンの策定が求められた。そして、そのことを受けて建設省が、建設産業政策委員会を設置し、「建設産業政策大綱」をまとめたが、その内容について、建設省建設経済局入札制度企画指導室の田中室長に、政策大綱を受けて日建連として今後どうしていくかを日建連の前田会長にそれぞれ講演をいただいた。

「建設産業政策大綱」の概要については、「競争」が改革の基本的な考え方であり、政策大綱策定の背景として、国民の建設業界の非競争性・不透明性に対する不信があり、建設業界内では「新しい競争の時代」に対する不安がある。そして、政策大綱策定の目的として「良いものを安く」提供することで建設産業に対する信頼を確立すること、「新しい競争の時代」の構造と政策の基本方向を示して建設産業の自信と活力を回復することの二つをあげた。また建設産業政策の基本方向として

① 国民に対する目標として

エンドユーザーにトータルコストで良いものを安く提供すること

② 経営体に対する目標として

技術と経営に優れた企業が、自由に伸びられる競争環境づくりが必要とされること

③ 建設産業で働く人に対する目標として

技術と技能に優れた人材が、生涯を託せる産業づくりがかかせないこと

の三つの目標を示している。

次に前田会長は、一連の事件の中で、日建連の会長に就任したいきさつから始まり、当時広報委員長だった会長が、就任を受けた意気込み、また建設産業がかかえる問題に言及していった。中でも「国の基幹産業でありながら、こんなに小さくならなければならない産業は他にはない。現在経済団体でも地位を作りつつある」と産業のひとつの将来像を語った。また、政策大綱に関しては、日建連としては現在ビジョンを作る方向にあるが、入札制度などについて問題点としては企業の評価基準の問題もある。量的な拡大がないと企業の評価があがらないシステムも問題だとした。そして、最後に会場からの質問の時間を取り丁寧に応答していた。

なお、講演会終了後、道建労協関係者は懇親会を開催し、組合のない会社の方も含め懇親と情報交換を行った。

本部スケジュール

7月21日	第10回定期大会
7月25日	全国通建定期大会
8月1日	日建協定期大会
8月4日	大林道路職組定期大会
8月25日	大成ロテック社組定期大会
	全大有労組定期大会
	前田道路労組定期大会
8月28日	日本鋪道労組定期大会
9月5日	フジタ道路職組定期大会
9月8日	不動建設労組定期大会
	三井道路労組定期大会
9月22日	東亜道路労組定期大会

地域交流会開催

―東北・中国・九州―

道建労協では現在、北海道、関東、中部、関西の四地協があるが、他の地域では地方単位での活動はしていない。そこで、道建労協の活動のPRと地域ごとの抱える問題、課題を掘り起こすため、地方協議会のない地域での交流の場を設けるため、東北、中国、九州で各単組の支部委員長、書記長クラスの出席で単組交流会を開催した。

交流会では、道建労協の活動の状況を本部より、説明した後、各単組支部の、活動状況、抱える問題などを発表し、意見交換を行った。初めての試みであり、十分に意見がでたとは必ずしもいえないが、第一歩としては大変有意義であったといえる。

東北地区は、十一月七日に一三名の参加で、中国地区は十一月十四日に一八名の出席で、九州地区は十一月二八日に一四名の出席者でそれぞれ開催された。

各地域とも意見交換では、抱える問題として、組合員意識の低さや、組合員が分散しているための運営の難しさがあげられた。またどこでも休日の取得があげられたが、中国地区では県単位の合材協会が休日の取得に積極的に動いており、時短促進法にいう地域での協定が締結されている。その結果、昨年の四月から山口、広島、鳥取で第二、第四土曜休業となっており、土曜休日の取得に関し、一歩進んだ取り組みができるようになっている。

またその後の活動として、福岡で六月十日に十九チーム七六名の参加でボーリング大会が開催された。

九州地区ボーリング大会

95 夏期一時金結果

単組名	要求		妥結		
	金額	率	金額	率	35歳ポイント額
大林道路職組	同一人物 前年同額		年間総合職職平 2,128,200円	対前年 同一人物 17%減	
全大有労組	年間 1,514,611円	組平 5.943カ月	年間 1,425,200円	5.38カ月	821,620円 (夏期)
大成ロテック社組	年間総合職組平 2,390,000円	組平 7.8カ月	年間総合職組平 2,267,000円	対前年 4.8%減	1,246,000円 (夏期)
東亜道路労組	前年冬に年間交渉		年間組平 1,600,000円		808,500円 (夏期)
東京鋪装工業社組	組平 750,000円		668,000円		869,000円
日本鋪道労組	年間組平 2,690,000円	前年実績 1%増	年間組平 2,510,000円	対前年 5.8%減	1,155,300円 (夏期)
フジタ道路職組	年間組平 1,800,000円		年間35P 1.796,000円		882,500円 (夏期)
不動建設労組	年間30歳P 1,810,000円	30P前年 実績同額	年間30P 1,810,000円	対前年 30P同額	1,258,800円 (夏期)
前田道路労組	年間30歳P 2,297,000円	30P前年 実績同額	年間30P 2,236,000円	30歳P 2.7%減	1,422,000円 (夏期)
三井道路労組	年間35歳P 2,133,200円	35P実績 5%増	年間35P 2,000,000円	35歳P 1.6%減	1,053,800円 (夏期)

(注) 年間交渉の単組で不動労組は春、夏型で春闘時にその年の夏、冬を確定する。
東亜労組は、冬に、その年の冬と翌年の夏を確定する。
他の単組は、春闘時にその前年の冬の仮払いと夏の合算額を確定する。